

令和8年度港湾関係研究奨励助成の決定について

令和8年1月吉日
公益社団法人 日本港湾協会

公益社団法人日本港湾協会では、多様化・高度化する港湾行政の今後の展開に寄与するため、法学、経済学、社会学等の社会科学による港湾に関する研究を行う研究者や研究グループ等に対する研究奨励助成制度（選定者には1件100万円以内の助成）を平成16年度より設置しております。

本年度は日本港湾協会の情報誌「港湾」やホームページなどを通じ、令和7年8月1日から9月30日まで募集を行い、16件の応募がありました。

研究奨励助成審査委員会（委員長 寺田一薰 福島学院大学マネジメント学部 教授）で審査の結果、令和8年度は下記の6件の研究について助成を行うことと致しました。

なお、本研究助成制度は、来年度も継続して実施を予定しております。

1. 「我が国的主要港における代替燃料取り組への評価とステークホルダー分析」
長山 浩章（京都大学大学院総合生存学館 教授）
2. 「シームレス物流に着目した港湾活用についての検証」
馬場 芳（鳥取大学地域学部地域学科地域創造コース 准教授）
3. 「港湾制度設計と配置戦略の国際比較分析」
加藤 浩徳（東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授）
4. 「複合港湾機能の残存が支える景観と中間支援の役割に関する研究：三津浜を事例として」
矢野 寿洋（愛媛大学工学部環境建設工学講座 准教授）
5. 「港湾における遊漁に関するステークホルダー合意形成」
松浦 正浩（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 専任教授）
6. 「曳航式架橋浮体を用いた迅速陸揚げ体制の意思決定支援に関する研究」
増田 光一（日本大学理学部理工学研究所（海洋建築工学科）
上席研究員・名誉教授）